

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第62期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社ミューチュアル
【英訳名】	Mutual Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三浦 浩一
【本店の所在の場所】	大阪市北区天神橋七丁目1番10号
【電話番号】	06(6351)3521
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 榎本 洋
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天神橋七丁目1番10号
【電話番号】	06(6351)3521
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 榎本 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社ミューチュアル東京支店 （東京都千代田区神田須田町二丁目11番） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	8,240,800	10,398,395	9,818,210	10,100,742	8,063,681
経常利益(千円)	653,799	970,974	922,399	977,069	141,831
当期純利益(千円)	330,597	446,613	500,522	464,331	46,731
純資産額(千円)	5,404,877	5,712,568	6,651,501	6,915,881	6,921,457
総資産額(千円)	12,097,790	10,710,887	11,964,725	12,600,853	11,595,367
1株当たり純資産額(円)	2,534.52	1,337.53	1,379.44	1,221.88	1,037.89
1株当たり当期純利益(円)	155.02	102.84	104.74	78.97	5.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	44.7	53.3	55.6	54.9	59.7
自己資本利益率(%)	6.3	8.0	8.1	6.8	0.7
株価収益率(倍)	-	-	6.7	11.3	118.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,269,288	423,144	10,243	390,452	118,405
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,140,934	116,569	608,433	340,156	232,474
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	88,699	34,615	173,369	410,690	89,835
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	3,421,497	3,881,340	3,031,821	2,658,529	2,682,762
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	117 (23)	120 (24)	120 (20)	112 (22)	124 (30)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	7,775,868	9,341,013	9,665,892	9,097,278	7,752,328
経常利益(千円)	435,113	681,476	852,459	784,016	200,930
当期純利益(千円)	259,682	395,816	489,727	737,984	106,307
資本金(千円)	494,250	494,250	669,700	669,700	669,700
発行済株式総数(千株)	2,132	4,265	4,815	5,778	6,933
純資産額(千円)	4,948,055	5,250,440	6,218,642	6,737,141	6,795,403
総資産額(千円)	10,770,490	9,386,271	10,690,529	11,896,367	10,966,924
1株当たり純資産額(円)	2,320.30	1,229.17	1,289.85	1,190.52	1,018.97

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	121.77	90.93	102.76	126.96	14.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	45.9	55.9	58.2	56.6	62.0
自己資本利益率(%)	5.3	7.8	8.5	11.4	1.6
株価収益率(倍)	-	-	6.8	7.0	47.5
配当性向(%)	8.2	11.0	14.6	11.8	101.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	99 (12)	104 (13)	102 (9)	103 (14)	110 (21)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第60期の1株当たり配当額には株式上場記念配当5円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第59期までの株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

5. 次のとおり株式分割を行っております。

割当日	株式発行日	割当比率
平成14年7月31日	平成14年8月1日	1 : 2.0
平成16年3月31日	平成16年5月20日	1 : 1.2
平成17年3月31日	平成17年5月20日	1 : 1.2

1株当たり当期純利益の算出にあたっては、各株式分割がそれぞれ期首に行われたものとして計算しております。

6. 第59期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和24年 2月	資本金1,500千円で大阪市北区浮田町において、国産機械の輸出を目的とし株式会社ミュチュアルトレイディング(現・株式会社ミュチュアル)を設立
昭和28年 5月	本社を大阪市大淀区(現・北区)天神橋天六阪急ビルに移転 欧米より工業用ダイヤモンドの輸入を開始
昭和36年10月	国内での包装機械販売を開始
昭和38年 5月	東京都中央区銀座に東京事務所を開設
昭和42年 4月	東京事務所を東京営業所とし、東京都港区新橋に移設
昭和43年 4月	相互自動機株式会社(昭和54年11月に株式会社テクノ自動機製作所に商号変更)を子会社として設立し、自動機の製作、アフターサービスにあたる
昭和44年 3月	日伊包装株式会社(現・連結子会社)を設立、坐薬コンテナの製造を開始
昭和52年 7月	兵庫県西宮市に輸入機械の展示場および工作室を開設
昭和53年 4月	静岡県静岡市に静岡出張所を開設
昭和55年 6月	東京営業所を東京都千代田区東神田に移転
昭和57年 2月	大阪府泉大津市に技術センター(現・大阪技術センター)を開設、これにともない兵庫県西宮市の展示場及び工作室は閉鎖
昭和58年 4月	株式会社ミュチュアルトレイディングから株式会社ミュチュアルに商号変更
昭和59年11月	米国ニュージャージー州にUNITED CHEMICAL MACHINERY SUPPLY, INC. を設立 北米地区における産業用機械の販売を開始
昭和62年 9月	福岡県大野城市に福岡出張所を開設
昭和62年11月	千葉県印旛郡白井町(現・白井市)に東京技術サービスセンターを開設
平成 6年 7月	産業用機械の製造・販売会社である株式会社ウイスト(現・連結子会社)を設立
平成 8年 4月	株式会社テクノ自動機製作所を合併
平成 9年 7月	東京営業所を支店に、静岡・福岡出張所を営業所に昇格
平成13年 8月	大阪技術センターを改修、ショールームを開設
平成15年 4月	富山県富山市に富山営業所を開設
平成15年 6月	ジャスダック市場に株式を上場
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成16年12月	埼玉県越谷市に東京技術センターを開設、これにともない千葉県白井市の東京技術センターは閉鎖
平成17年 1月	UNITED CHEMICAL MACHINERY SUPPLY, INC. 株式を売却
平成17年 4月	エンジニアリング会社ファーマリード・エンジニアリング株式会社を設立

3【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社(株式会社ミューチュアル)、子会社3社(連結子会社)により構成されており、医薬品業界、化粧品業界、食品業界向けの包装関連設備を中心とした産業用機械等の改良・製造・販売を主たる業務としている他、工業用ダイヤモンドの販売、包装資材の製造・販売等を行っております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当社グループは事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門に区分しております。

(1) 産業用機械部門

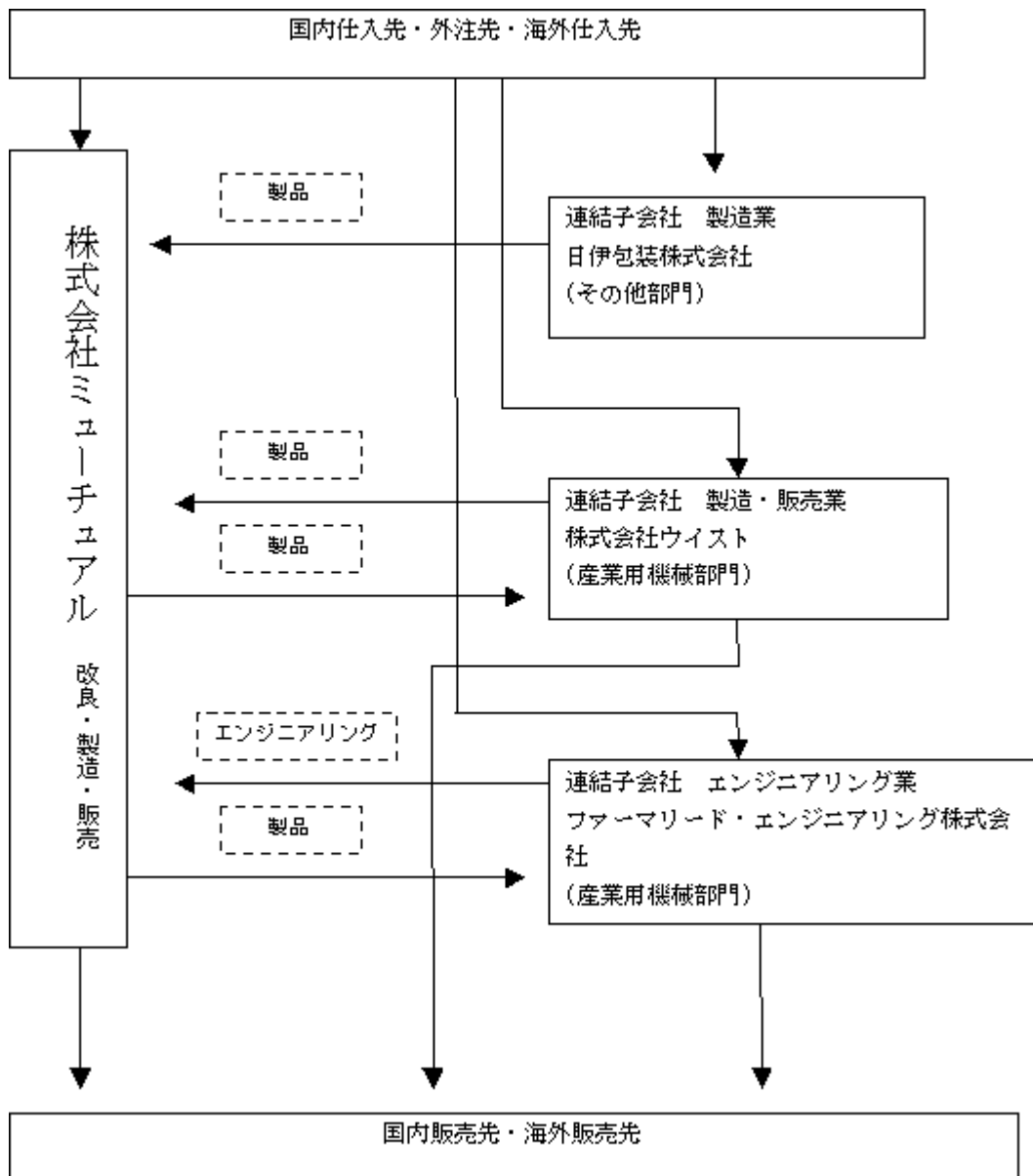
当社におきまして、一連ライン()・製剤機・充填機・検査装置・包装機・部品の改良・製造・販売を行っている他、これらに關係する改造・調整・修理も行っております。また、連結子会社株式会社ウイストで充填機等を製造し、主に当社を通じて販売しております。さらに、連結子会社ファーマリード・エンジニアリング株式会社におきまして総合的な医薬品製造設備の設計、監修等を行っております。

() 当社グループでは、産業用機械を単体で販売するだけでなく、複数機械を組合せてシステム化した連続工程設備を販売しており、その大部分が医薬品・化粧品業界向けの固形製剤包装ライン(錠剤計数包装・PTP包装)・注射剤(アンプル・バイアル)充填包装ライン・クリーム充填ライン等、医薬品・化粧品業界向けのものです。

なお、当社グループでは、当該生産工程ラインの全工程だけではなく、2台以上の機械を組合せた設備も一連ライン売上として区分しております。

(2) その他部門

当社におきまして、工業用ダイヤモンドの販売を行っている他、連結子会社日伊包装株式会社におきまして、包装用資材の製造を行い、その製品を当社が販売しております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日伊包装株式会社	兵庫県伊丹市	30	その他部門	68.3	当社取扱包装資材を製造 役員の兼任 2名
株式会社ウイスト 2	奈良県生駒市	10	産業用機械部門	50.0 [50.0]	当社取扱産業用機械を製造 役員の兼任 3名
ファーマリード・ エンジニアリング 株式会社 2, 5	大阪市北区	10	産業用機械部門	50.0 [50.0]	役員の兼任 2名 借入金の担保提供あり

(注) 1. 主要な事業内容欄には、事業部門の名称を記載しております。

2. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3. 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

4. いずれの会社も有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

5. 平成17年4月4日付をもってファーマリード・エンジニアリング株式会社を設立し、当連結会計年度より連結子会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

(平成18年3月31日現在)

区分	製造及び販売部門(人)	全社共通部門(人)	合計(人)
従業員数	117(27)	7(3)	124(30)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託社員、パートタイマーを含んでおります。)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社グループでは、特定セグメントの割合が高いため、製造及び販売部門と全社共通部門に分けて記載しております。なお、全社共通部門として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
3. ファーマリード・エンジニアリング株式会社を設立し、企業集団に加えたことによる増加数は5名であります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
110(21)	42.1	12年6か月	6,615

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から当社グループへの出向者を除いております。)であり、臨時雇用者数(嘱託社員、パートタイマーを含んでおります。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度始めにおいては昨年度後半来のIT関連分野における在庫調整等により踊り場局面にあったものの、秋口以降はこの在庫調整の終了の他、輸出関連の持ち直しを受けて、本格的な回復を迎えることになり、企業収益が堅調に推移するとともに、個人消費、住宅投資も底堅く推移しました。

当社グループの主な販売先であります医薬品業界におきましては、大手医薬品企業の合併、事業部門の分離・統廃合等、国際競争力強化のための大きな動きがある一方、平成17年4月から製販分離が可能となったことから、大手医薬品企業は製造部門をアウトソーシングし、研究開発により注力する一方、中堅医薬品企業は大手企業の製造を請負うための設備投資を積極化するという動きが一段と加速しました。

このような情勢下、当社グループを取り巻く事業環境も厳しいものがあり、積極的な営業活動を展開しましたが、業績は全般に低調に推移いたしました。

売上高は8,063百万円(前連結会計年度比20.2%減)にとどまり、利益面におきましても、一部の取引の原価が増加したことから利益率が低下いたしました。また、平成17年4月に設立いたしましたファーマリード・エンジニアリング株式会社が営業初年度のため、売上実績がほとんどなかったこともあり、営業損失1百万円(前連結会計年度は885百万円の営業利益)を計上することとなった他、経常利益141百万円(前連結会計年度比85.5%減)にとどまり、当期純利益46百万円(同89.9%減)となりました。

事業の部門別業績は、産業用機械部門の売上が検査装置は752百万円(前連結会計年度比75.7%増)と好調でありましたが、他の品目は低調に推移し、一連ライン2,800百万円(同4.3%減)、製剤機626百万円(同60.6%減)、充填機735百万円(同44.5%減)、包装機660百万円(同19.6%減)と伸び悩みました。その他部門につきましては、売上高合計が763百万円(同9.7%減)でありました。

なお、所在地別セグメントの業績に関しましては、当連結会計年度より本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がなくなったため記載しておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が141百万円(前連結会計年度比87.2%減)であった他、売上債権の減少864百万円、前連結会計年度に売却した子会社株式の売却代金の収入180百万円、有価証券の償還による収入449百万円等により増加したものの、仕入債務の減少778百万円、法人税等の支払367百万円、定期預金の預入389百万円等による減少もあり、当連結会計年度末には2,682百万円(前連結会計年度比0.9%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は118百万円となりました。(前連結会計年度は390百万円の取得)

これは、売上債権の減少864百万円、税金等調整前当期純利益141百万円等により増加したものの、仕入債務の減少778百万円、法人税等の支払367百万円等により減少したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、取得した資金は232百万円となりました。(前連結会計年度は340百万円の使用)

これは定期預金の預入による支出389百万円、投資有価証券の取得による支出88百万円等があったものの、有価証券の償還による収入449百万円、投資有価証券の売却による収入107百万円、子会社株式の売却代金の収入180百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は89百万円となりました。(前連結会計年度は410百万円の使用)

これは短期借入金の増加89百万円等があったものの、配当金の支払額84百万円、自己株式の取得による支出96百万円等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、特定セグメントの割合が高く、事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の状況を記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
産業用機械部門	5,533,232	73.5
(一連ライン)	(2,398,986)	(84.9)
(製剤機)	(347,826)	(34.1)
(充填機)	(605,443)	(62.0)
(検査装置)	(494,207)	(106.6)
(包装機)	(498,415)	(79.0)
(部品)	(659,247)	(76.5)
(改造・調整・修理)	(529,106)	(71.0)
その他部門	625,435	100.1
合計	6,158,667	75.6

(注) 1. 金額は売上原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
産業用機械部門	8,380,603	99.7	5,873,713	122.5
(一連ライン)	(3,397,865)	(92.6)	(3,079,320)	(124.1)
(製剤機)	(890,638)	(149.4)	(652,099)	(168.3)
(充填機)	(577,353)	(39.4)	(553,100)	(77.8)
(検査装置)	(551,923)	(189.4)	(256,559)	(56.2)
(包装機)	(1,193,183)	(525.7)	(843,870)	(271.5)
(部品)	(1,020,786)	(80.7)	(317,202)	(99.0)
(改造・調整・修理)	(748,853)	(84.2)	(171,563)	(136.9)
その他部門	814,444	149.3	102,745	199.4
合計	9,195,047	102.8	5,976,459	123.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
産業用機械部門	7,300,448	78.9
(一連ライン)	(2,800,195)	(95.7)
(製剤機)	(626,029)	(39.4)
(充填機)	(735,453)	(55.5)
(検査装置)	(752,115)	(175.7)
(包装機)	(660,083)	(80.4)
(部品)	(1,023,927)	(89.0)
(改造・調整・修理)	(702,645)	(69.1)
その他部門	763,232	90.3
合計	8,063,681	79.8

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ジェイ・オー・ファーマ	-	-	1,140,169	14.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、原油価格の高騰や為替相場、米国・中国経済等の動向などにより、予断を許さない状況にあります。

当社グループにおきましても、このような厳しい経済環境下、既存商品の売上増加を図るとともに新規商品の開発及び新規顧客の開拓に努め、あわせて仕入コストの低減を図り、売買利益の増加を目指すと同時に、経営全般を見直し、効率化を推進し、業績の向上に全社をあげて邁進する所存でございます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、現時点において当社グループが判断したものであります。

(1) 検収のタイミングによる期間損益への影響

当社グループの顧客は上場企業をはじめとする大企業が多く、顧客が設備投資予算を年度内に実行する必要から、検収時期が決算期末に集中する傾向があります。

また、当社グループの産業用機械部門では顧客による動作・品質の確認(検収)が終了した時点で売上計上しておりますが、当社グループ又は顧客の事情等、何らかの理由で検収終了が当初予定日と異なる場合があります。大型案件の検収のタイミングが中間連結会計期間末又は連結会計年度末を越えて前倒し又は先送りとなった場合、当社グループの期間損益に影響が及び可能性があります。なお、平成18年3月期の第4四半期の連結売上高は2,846百万円であり、これは連結年間売上高の35.3%であります。

(2) 医薬品・化粧品業界への依存について

当社グループは医薬品・化粧品業界を主要販売先としており、当連結会計年度におけるこれらの業界向け売上高はゼネコン及びリース会社経由を含め、全体の88.0%を占めております。

医薬品・化粧品業界は、従来安定的な設備投資を行っており、将来も高齢化社会の到来等により、引続き高水準な設備投資が期待できますが、当社グループの業績は同業界の設備投資動向等の影響を受ける可能性があります。

(3) 為替変動等が業績に与える影響について

当社は国産機械のほかヨーロッパ諸国をはじめとする外国製機械等の輸入販売も行っており、当事業年度の仕入金額のうち13.0%を輸入品が占めております。当社は、短期的には為替予約等によるリスクの低減を図っておりますが、長期的には為替変動に伴う販売価格や仕入コストの変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また当社は、日本国内のほかアジアをはじめとする海外でも販売活動を行っており、当連結会計年度の海外売上高は2.4%であります。各地域における景気動向等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費は、総額7,652千円であり、その主なものは粉粒体異物検査装置の開発に係るもの3,000千円、新型ボトル供給装置に係るもの1,919千円等があります。

これらは、当社技術センター及び技術開発室が共同で開発にあたっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しており、財政状態及び経営成績に関して以下のとおり分析をしております。

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、7,675百万円(前連結会計年度は8,985百万円)となり、1,309百万円減少しました。売上債権の減少864百万円(3,796百万円から2,931百万円へ)及び有価証券の減少221百万円(469百万円から247百万円へ)が主な要因であります。売上債権の減少に関しましては、前連結会計年度と比較し、1月から3月の売上が減少した結果であります。有価証券の減少は、公社債の償還449百万円によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、3,919百万円(前連結会計年度は3,615百万円)となり、303百万円増加しました。投資その他の資産のうち、長期性預金の追加設定300百万円、投資有価証券の時価評価差額の増加267百万円が主な要因であります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,516百万円(前連結会計年度は4,575百万円)となり、1,059百万円減少しました。これは、仕入債務の減少778百万円(2,883百万円から2,104百万円へ)、未払法人税等の減少240百万円(355百万円から115百万円へ)、前受金の減少108百万円(1,070百万円から962百万円へ)が主な要因であります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、918百万円(前連結会計年度は868百万円)となり、49百万円増加しました。これは、役員退職慰労引当金の増加26百万円(545百万円から572百万円へ)が主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は2,682百万円であり、前連結会計年度末に比べ、24百万円増加しました。これは、営業活動により使用した資金が118百万円、財務活動により使用した資金が89百万円であったものの、投資活動により取得した資金が232百万円であったことによります。

なお、当社グループ(当社及び連結子会社)のキャッシュ・フローに関するトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率	53.3%	55.6%	54.9%	59.7%
時価ベースの自己資本比率	-	28.2%	40.8%	41.9%
債務償還年数	1.8年	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	68.6	-	151.1	-

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

平成15年3月期までは、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、時価ベースの自己資本比率を記載しておりません。

平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を平成16年5月20日付で1株を1.2株に分割いたしましたので、当該株式分割の影響を加味した平成16年3月期の時価ベースの自己資本比率は33.8%となります。

平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を平成17年5月20日付で1株を1.2株に分割いたしましたので、当該株式分割の影響を加味した平成17年3月期の時価ベースの自己資本比率は49.0%となります。

平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を平成18年4月1日付で1株を1.2株に分割いたしましたので、当該株式分割の影響を加味した平成18年3月期の時価ベースの自己資本比率は50.3%となります。

平成16年3月期及び平成18年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、また平成17年3月期の債務償還年数は、有利子負債がないための記載を省略しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における連結業績は売上高8,063百万円(前連結会計年度比20.2%減)、営業損失1百万円(前連結会計年度は885百万円の営業利益)、経常利益141百万円(前連結会計年度比85.5%減)となりました。これは、国内業績が全般に低調に推移した他、海外においても北米向けの売上が大きく後退したことによります。また、平成17年4月に設立したファーマリード・エンジニアリング株式会社が営業初年度のため、売上実績がほとんどなかったこと、株式会社ウイストが一部取引の原価が増加し、赤字決算となるなど連結子会社も不振でありました。

なお当社単体の業績は、売上高7,752百万円(前年同期比14.8%減)、営業利益94百万円(同86.3%減)、経常利益200百万円(74.4%減)、当期純利益106百万円(85.6%減)であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度における設備投資総額は11,736千円であり、その主なものは、ファーマリード・エンジニアリング株式会社の事業開始にともなう内装・造作等4,590千円、当社におけるテスト機の取得3,900千円等があります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大阪技術センター (大阪府泉大津市)	産業用機械部 門	設計・製作 等	156,399	97,533	143,900 (2,122)	3,285	401,118	40(3)
東京技術センター (埼玉県越谷市)	産業用機械部 門	設計・製作 等	100,255	8,670	96,535 (1,596)	3,694	209,156	6(2)
本社その他	全社統括 業務等	統括業務 施設等	21,227	4,004	7,817	5,554	38,603	64(16)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日伊包装 株式会社	本社 (兵庫県伊丹市)	その他	生産・統括	16,318	5,183	87,527 (1,130)	916	109,946	3(8)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりです。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,933,600	8,320,320	ジャスダック証券取引所	-
計	6,933,600	8,320,320	-	-

(注) 平成18年2月20日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で、1株を1.2株に株式分割いたしました。
これにより株式数は1,386,720株増加し、発行済株式総数は8,320,320株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年8月1日 (注)1	2,132,500	4,265,000	-	494,250	-	436,650
平成15年6月12日 (注)2	550,000	4,815,000	175,450	669,700	259,325	695,975
平成16年5月20日 (注)3	963,000	5,778,000	-	669,700	-	695,975
平成17年5月20日 (注)3	1,155,600	6,933,600	-	669,700	-	695,975

(注)1. 株式分割(1株を2株に分割)

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 550,000株

発行価格 850円

引受価額 790円50銭

資本組入額 319円

3. 株式分割(1株を1.2株に分割)

4. 平成18年4月1日付をもって1株を1.2株に株式分割し、発行済株式総数は1,386,720株増加しております。

(4) 【所有者別状況】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	6	25	5	-	702	747	-
所有株式数(単元)	-	11,096	641	11,803	6,065	-	39,615	69,220	11,600
所有株式数の割合(%)	-	16.03	0.93	17.05	8.76	-	57.23	100.00	-

(注) 自己株式271,564株は、「個人その他」に2,715単元及び「単元未満株式の状況」に64株を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

(平成18年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社エム・ティ・シー開発	大阪市北区天神橋7丁目1-10	869	12.5
MTC社員持株会	大阪市北区天神橋7丁目1-10	866	12.5
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	305	4.4
クレディエットバンクエスエイルクセンブルジョワーズシリウスファンドジャパンオパチュニティズサブファンド(常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	東京都中央区日本橋兜町6-7	293	4.2
ソシエテジェネラルバンクアンドトラスト(常任代理人香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11-1	290	4.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	244	3.5
三浦 隆	兵庫県芦屋市	171	2.5
竹田 和平	名古屋市天白区	170	2.5
三浦 雅子	兵庫県芦屋市	165	2.4
豊田 容梨子	兵庫県西宮市	145	2.1
計	-	3,522	50.8

(注) 1. 上記のほか、自己株式が271千株あります。

2. ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社から、平成18年1月13日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在で421千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社
住所 東京都中央区日本橋兜町5番1号
保有株券等の数 421,000株
株券等保有割合 6.07%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 271,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,650,500	66,505	-
単元未満株式	普通株式 11,600	-	-
発行済株式総数	6,933,600	-	-
総株主の議決権	-	66,505	-

【自己株式等】

(平成18年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ミューチュアル	大阪市北区天神橋7丁目1-10	271,500	-	271,500	3.92
計	-	271,500	-	271,500	3.92

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

八【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年8月3日決議)	120,000	100,000,000
前決議期間における取得自己株式	109,900	89,966,800
残存決議株式数及び価額の総額	10,100	10,033,200
未行使割合(%)	8.4	10.0

二【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月30日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	260,040

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の利益配分は、将来の再投資に備えた内部留保とともに、株主への還元としての利益配当を基本的に考えております。

内部留保の用途につきましては、中長期的視点に立ち、今後の業績拡大のための新規商品の開発、拠点拡充のための投資に充て、積極的に事業を展開していく考えであります。

利益配当につきましては、継続的かつ安定的配当を基本方針に、従来1株当たり15円の普通配当を継続しており、当期も引続き1株当たり15円の普通配当を実施することといたしました。この結果、当期の配当性向は101.7%となりました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	-	-	1,300 745	1,180 1,240 910	930 700
最低(円)	-	-	601 680	906 685 883	700 657

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第61期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。
2. 平成15年6月12日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。
3. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	820	800	889	930	900	844 700
最低(円)	760	738	770	805	750	790 657

- (注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。
2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		三浦 隆	昭和5年7月29日生	昭和30年4月 富士火災海上保険株式会社入社 昭和31年10月 当社入社 昭和34年4月 常務取締役就任 昭和44年3月 日伊包装株式会社代表取締役社長就任 昭和48年5月 代表取締役社長就任 昭和59年11月 UNITED CHEMICAL MACHINERY SUPPLY, INC. 代表取締役社長就任 平成4年4月 UNITED CHEMICAL MACHINERY SUPPLY, INC. 取締役 平成6年7月 株式会社ウイスト取締役(現任) 平成9年5月 日伊包装株式会社取締役(現任) 平成16年4月 代表取締役会長就任(現任) 平成17年4月 ファーマリード・エンジニアリング株式会社取締役(現任)	205
取締役社長 (代表取締役)		三浦 浩一	昭和21年7月24日生	昭和45年3月 当社入社 昭和60年4月 UNITED CHEMICAL MACHINERY SUPPLY, INC. 取締役就任 平成4年4月 UNITED CHEMICAL MACHINERY SUPPLY, INC. 代表取締役社長 平成4年5月 当社業務部長 平成5年5月 取締役就任営業本部長海外部長 平成9年5月 株式会社ウイスト取締役(現任) 平成11年6月 代表取締役専務取締役就任営業本部長 平成14年5月 日伊包装株式会社取締役(現任) 平成16年4月 代表取締役社長就任(現任)	151
取締役	東京支店長	甲木 宏明	昭和17年4月11日生	昭和44年4月 中京電気株式会社(現CKD株式会社)入社 昭和52年4月 当社入社 平成7年4月 東京営業所長 平成9年6月 取締役就任東京営業所(現東京支店)長 平成14年5月 株式会社ウイスト取締役(現任) 平成17年6月 取締役 常務執行役員 東京支店長(現任)	57
取締役	管理本部長兼総務部長	住中 秀和	昭和18年12月23日生	昭和43年4月 株式会社神戸銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成5年7月 当社入社総務部長 平成7年5月 取締役就任管理本部長兼総務部長(現任) 平成17年4月 ファーマリード・エンジニアリング株式会社取締役(現任)	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		原 勝芳	昭和15年11月27日生	昭和39年5月 当社入社 昭和56年4月 東京営業所長 昭和61年5月 取締役就任東京営業所長 平成7年4月 営業第二部長 平成11年4月 大阪技術センター長 平成13年6月 取締役退任 平成14年6月 監査役就任(現任)	66
監査役		荒谷 勲	昭和2年1月28日生	昭和25年4月 森永製菓株式会社入社 昭和58年2月 当社入社 東京営業第二部長 平成3年5月 取締役就任 東京営業所所長 平成7年5月 取締役退任 平成9年6月 監査役就任(現任)	27
監査役		福田 正己	昭和7年6月16日生	平成7年6月 トーヨータイヤ関西販売 株式会社 代表取締役社長退任 平成17年6月 監査役就任(現任)	-
監査役		北川 和郎	昭和31年6月15日生	平成16年3月 裁判官依願退官 平成16年6月 大阪弁護士会 弁護士登録 平成18年6月 監査役就任(現任)	-
計					533

(注) 1. 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。

2. 監査役福田正己及び北川和郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、国際的な価値観である透明性、公正性、迅速性を重視し、外部に対しての適切な経営情報の迅速な開示を旨としております。またコンプライアンスにつきましては、全社員に意識の向上をさせるべく強化を図っております。

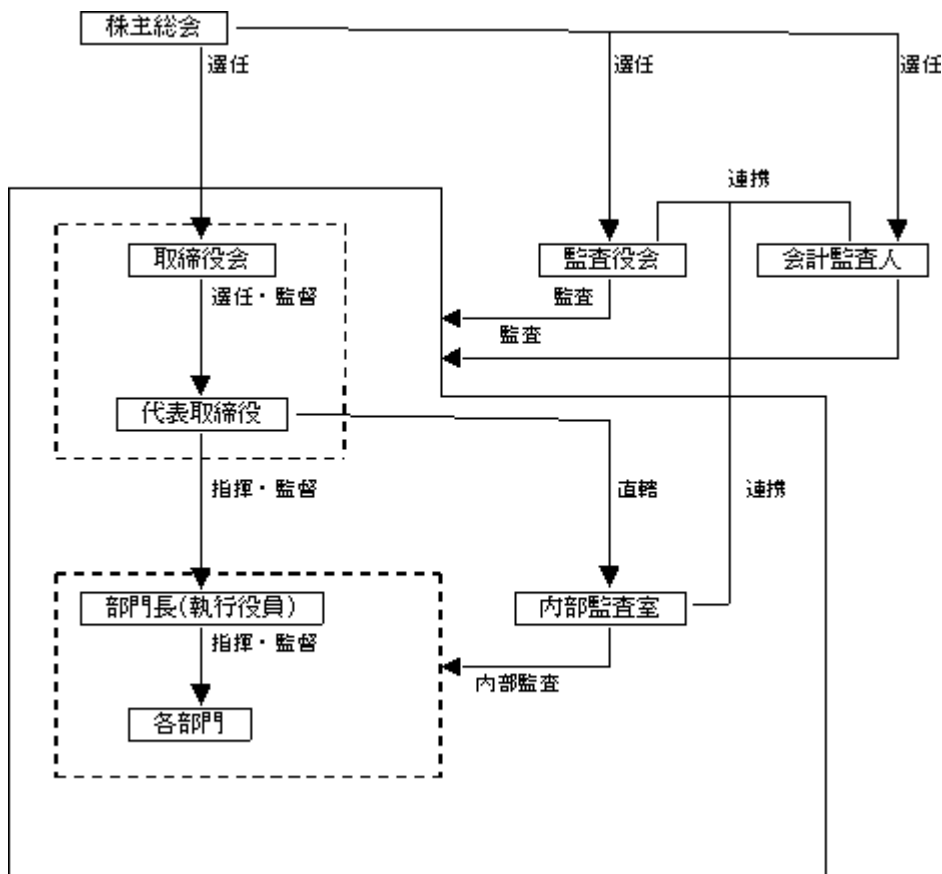
(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は取締役4名、監査役3名で構成されており、毎月1回の定時取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、当社は経営の意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を採用し、現在5名が就任しております。

会計監査は、監査法人トーマツに依頼し定期的な監査を受ける他、会計上の課題等についてのアドバイスを受けております。その他弁護士・税理士とも顧問契約を締結し、法律上・税務上のアドバイスを受け、コンプライアンス向上に努めております。

当社の業務執行・監督・監査の概要は以下のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は常勤監査役1名を含む監査役3名で構成されており、会計監査及び各部門の業務監査を行う他、取締役会に出席し質問及び意見表明を通し、取締役の職務遂行状態を監査しております。さらに当社は、専従者1名による代表取締役直轄の内部監査室による定期的な社内監査、グループ内監査を行っております。

両者は独立した組織であります。が、随時連携をとり会計・業務の監査を行っております。

会計監査の状況

会計監査は、監査法人トーマツに依頼しております。業務を執行した公認会計士は、土田秋雄氏、山田美樹氏であり、補助者は、公認会計士4名、会計士補6名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社には、社外取締役はおりません。当社と社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬 64,175千円

監査役を支払った報酬 5,775千円

計 69,950千円

(注) この他、利益処分による取締役賞与が10,000千円あります。

監査報酬：

公認会計士法第2条第
1項に規定する業務に
基づく報酬 12,000千円

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

会社の業務遂行に関する重要事項について取締役会で決議する他、幹部会議を月1回開催し、取締役会への付議事項の協議をするとともに、取締役会による決定事項の確認をしております。コンプライアンスの向上に関しましては、社内の研修会を開催し、徹底を図っております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			2,742,429		2,766,662	
2.受取手形及び売掛金			3,796,365		2,931,907	
3.有価証券			469,179		247,656	
4.たな卸資産			1,234,933		1,151,440	
5.前渡金			363,034		343,035	
6.繰延税金資産			111,856		117,166	
7.その他			269,274		119,510	
貸倒引当金			1,941		1,422	
流動資産合計			8,985,131	71.3	7,675,956	66.2
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物		596,162		600,753		
減価償却累計額		280,162	316,000	302,506	298,247	
(2)機械装置及び運搬具		378,882		381,283		
減価償却累計額		229,177	149,704	265,809	115,474	
(3)土地			335,780		335,780	
(4)その他		96,227		96,608		
減価償却累計額		77,690	18,537	82,992	13,616	
有形固定資産合計			820,023	6.5	763,118	6.6
2.無形固定資産			24,464	0.2	22,664	0.2
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			1,969,842		2,039,245	
(2)長期貸付金			35,954		79,397	
(3)繰延税金資産			232,880		151,609	
(4)長期性預金	1		-		601,500	
(5)その他			533,774		263,625	
貸倒引当金			1,217		1,750	
投資その他の資産合計			2,771,234	22.0	3,133,628	27.0
固定資産合計			3,615,721	28.7	3,919,410	33.8
資産合計			12,600,853	100.0	11,595,367	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	1	2,883,132	36.3	2,104,926	30.3
2. 短期借入金		-		89,000	
3. 未払法人税等		355,801		115,594	
4. 前受金		1,070,873		962,620	
5. 賞与引当金		88,535		93,177	
6. その他		177,542		151,033	
流動負債合計		4,575,884		3,516,352	
固定負債					
1. 繰延税金負債		-		3,721	
2. 退職給付引当金		322,760		342,011	
3. 役員退職慰労引当金		545,895		572,525	
固定負債合計		868,656	6.9	918,257	7.9
負債合計		5,444,540	43.2	4,434,610	38.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		240,430	1.9	239,298	2.1
(資本の部)					
資本金	2	669,700	5.3	669,700	5.8
資本剰余金		695,975	5.5	695,975	6.0
利益剰余金		5,485,372	43.6	5,435,811	46.9
その他有価証券評価差額 金		201,849	1.6	353,579	3.0
自己株式	3	137,015	1.1	233,607	2.0
資本合計		6,915,881	54.9	6,921,457	59.7
負債、少数株主持分及び 資本合計		12,600,853	100.0	11,595,367	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			10,100,742	100.0		8,063,681	100.0
売上原価			7,668,409	75.9		6,542,887	81.1
売上総利益			2,432,333	24.1		1,520,793	18.9
販売費及び一般管理費	1,2		1,546,371	15.3		1,522,198	18.9
営業利益 又は損失()			885,962	8.8		1,405	0.0
営業外収益							
1. 受取利息		27,899			37,617		
2. 受取配当金		10,005			11,076		
3. 投資有価証券売却益		41,290			21,486		
4. 為替差益		20,962			72,991		
5. その他		10,166	110,325	1.1	6,446	149,619	1.9
営業外費用							
1. 支払利息		2,229			630		
2. コミットメントライン 締結費用		12,250			-		
3. コミットメントフィー		3,512			4,249		
4. 自己株式取得費用		-			872		
5. その他		1,226	19,217	0.2	628	6,382	0.1
経常利益			977,069	9.7		141,831	1.8
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	1,368			-		
2. 関係会社株式売却益		165,889			-		
3. 貸倒引当金戻入益		-	167,258	1.7	155	155	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	33,417			435		
2. 固定資産除却損	5	3,946			145		
3. 会員権評価損		1,400	38,764	0.4	-	581	0.0
税金等調整前当期純利益			1,105,563	11.0		141,405	1.8
法人税、住民税及び事業税		578,982			127,558		
法人税等調整額		20,557	599,540	6.0	27,343	100,214	1.3
少数株主利益 又は損失()			41,691	0.4		5,540	0.1
当期純利益			464,331	4.6		46,731	0.6

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			695,975		695,975
資本剰余金期末残高			695,975		695,975
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,102,765		5,485,372
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		464,331	464,331	46,731	46,731
利益剰余金減少高					
1. 配当金		72,225		84,759	
2. 取締役賞与		9,500		11,500	
3. 自己株式処分差損		-	81,725	34	96,293
利益剰余金期末残高			5,485,372		5,435,811

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,105,563	141,405
減価償却費	51,436	69,710
有価証券売却損益	468	-
有価証券償還益	582	1,782
投資有価証券売却益	41,290	21,486
有形固定資産売却益	1,368	-
有形固定資産売却損	33,417	435
有形固定資産除却損	3,946	145
関係会社株式売却益	165,889	-
貸倒引当金の増減額	524	14
賞与引当金の増減額	4,085	4,642
退職給付引当金の増減額	6,863	19,251
役員退職慰労引当金の増減額	26,442	26,629
受取利息及び受取配当金	37,904	48,694
支払利息	2,229	630
売上債権の増減額	639,202	864,457
前受金の増減額	699,141	108,252
たな卸資産の増減額	500,593	83,492
仕入債務の増減額	414,153	778,206
前渡金の増減額	15,123	19,998
役員賞与の支払額	9,500	11,500
その他	16,885	59,278
小計	954,866	201,614
利息及び配当金の受取額	37,582	48,375
利息の支払額	2,584	630
法人税等の支払額	599,411	367,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	390,452	118,405

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	289,900	389,900
定期預金の払戻による収入	189,900	89,900
有価証券の取得による支出	321	32,996
有価証券の売却による収入	58,851	2,323
有価証券の償還による収入	365,442	449,849
有形固定資産の取得による支出	174,904	11,736
有形固定資産の売却による収入	66,237	150
投資有価証券の取得による支出	589,292	88,622
投資有価証券の売却による収入	71,419	107,250
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
貸付による支出	13,000	51,000
貸付金の回収による収入	7,494	7,556
保険積立金の払込による支出	26,288	39,906
保険積立金の解約による収入	1,163	17,595
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入又は支出	102,498	180,863
その他	4,460	8,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	340,156	232,474

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金を増減額	100,000	89,000
社債の償還による支出	100,000	-
少数株主の払込による収入	-	5,000
配当金の支払額	72,225	84,759
少数株主への配当金の支払額	1,450	2,450
自己株式の取得による支出	137,015	96,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	410,690	89,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,897	-
現金及び現金同等物の増減額	373,292	24,232
現金及び現金同等物の期首残高	3,031,821	2,658,529
現金及び現金同等物の期末残高	2,658,529	2,682,762

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称 日伊包装株式会社 株式会社ウイスト UNITED CHEMICAL MACHINERY SUPPLY, INC. 平成17年1月5日付をもってUNITED CHEMICAL MACHINERY SUPPLY, INC.の株式を売却いたしました。これにともない、連結損益計算書には同社を連結範囲に含めておりますが、連結貸借対照表には含めておりません。</p>	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称 日伊包装株式会社 株式会社ウイスト ファーマリード・エンジニアリング株式会社 平成17年4月4日付をもってファーマリード・エンジニアリング株式会社を設立いたしました。これにともない、同社を連結範囲に含めております。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちUNITED CHEMICAL MACHINERY SUPPLY, INC.の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちファーマリード・エンジニアリング株式会社の決算日は1月31日であります。</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 (イ) 其他有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。)</p> <p>(ロ) 其他有価証券で時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ取引 時価法により評価しております。</p> <p>たな卸資産 商 品：主として個別法による原価法によっております。 仕掛品：主として個別法による原価法によっております。 原材料：主として移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>有価証券 (イ) 其他有価証券で時価のあるもの 同 左</p> <p>(ロ) 其他有価証券で時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ取引 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、当社および国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 14年～47年 機械装置及び運搬具 5年～13年</p> <p>無形固定資産(ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 14年～47年 機械装置及び運搬具 5年～13年</p> <p>無形固定資産(ソフトウェア) 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の収益および費用は期中平均相場により円貨に換算しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約・金利スワップ ヘッジ対象：外貨建売上債権・仕入債務・外貨建予定取引及び債券</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利リスクを一定範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しており ます。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて 表示していた「コミットメントフィー」は、営業外費用 の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲 記することに変更しました。 なお、前連結会計年度における「コミットメントフィー」の金額は1,906千円であります。	(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に 含めて表示していた「長期性預金」は資産合計額の100 分の5を超えることとなったため区分掲記することに変 更しました。なお、前連結会計年度における「長期性預 金」の金額は301,500千円であります。

追加情報

該当事項はありません。

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1	1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 担保に供している資産 投資その他の資産 長期性預金 <div style="text-align: right;">200,000千円</div> 上記に対応する債務 短期借入金 <div style="text-align: right;">75,000千円</div>
2 当社の発行済株式総数 普通株式 5,778,000株	2 当社の発行済株式総数 普通株式 6,933,600株
3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式127,400株であります。	3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式271,564株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">646千円</td> </tr> <tr> <td>サービス費</td> <td style="text-align: right;">136,629</td> </tr> <tr> <td>給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">557,592</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49,194</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,268</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,442</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">5,013</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	646千円	サービス費	136,629	給与及び賞与	557,592	賞与引当金繰入額	49,194	退職給付費用	8,268	役員退職慰労引当金繰入額	26,442	研究開発費	5,013	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">169千円</td> </tr> <tr> <td>サービス費</td> <td style="text-align: right;">245,945</td> </tr> <tr> <td>給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">412,530</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,293</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">20,292</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,471</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">7,652</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	169千円	サービス費	245,945	給与及び賞与	412,530	賞与引当金繰入額	46,293	退職給付費用	20,292	役員退職慰労引当金繰入額	27,471	研究開発費	7,652
貸倒引当金繰入額	646千円																												
サービス費	136,629																												
給与及び賞与	557,592																												
賞与引当金繰入額	49,194																												
退職給付費用	8,268																												
役員退職慰労引当金繰入額	26,442																												
研究開発費	5,013																												
貸倒引当金繰入額	169千円																												
サービス費	245,945																												
給与及び賞与	412,530																												
賞与引当金繰入額	46,293																												
退職給付費用	20,292																												
役員退職慰労引当金繰入額	27,471																												
研究開発費	7,652																												
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">5,013千円</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">7,652千円</p>																												
<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,368千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,368千円	<p>3</p>																										
機械装置及び運搬具	1,368千円																												
<p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15,631千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,130</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,656</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15,631千円	機械装置及び運搬具	5,130	土地	12,656	<p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">435千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	435千円																				
建物及び構築物	15,631千円																												
機械装置及び運搬具	5,130																												
土地	12,656																												
機械装置及び運搬具	435千円																												
<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">753千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,041</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,151</td> </tr> </table>	建物及び構築物	753千円	機械装置及び運搬具	2,041	その他	1,151	<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">145千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	145千円																				
建物及び構築物	753千円																												
機械装置及び運搬具	2,041																												
その他	1,151																												
機械装置及び運搬具	145千円																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,742,429</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">83,900</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,658,529</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,742,429	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	83,900	現金及び現金同等物	2,658,529	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,766,662</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">83,900</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,682,762</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,766,662	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	83,900	現金及び現金同等物	2,682,762
現金及び預金勘定	2,742,429												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	83,900												
現金及び現金同等物	2,658,529												
現金及び預金勘定	2,766,662												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	83,900												
現金及び現金同等物	2,682,762												
<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の 資産及び負債の主な内訳 UNITED CHEMICAL MACHINERY SUPPLY, INC. (平成16年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">878,079</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,686</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">893,765</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">188,761</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">515</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189,277</td> </tr> </table>	流動資産	878,079	固定資産	15,686	資産合計	893,765	流動負債	188,761	固定負債	515	負債合計	189,277	<p>2</p>
流動資産	878,079												
固定資産	15,686												
資産合計	893,765												
流動負債	188,761												
固定負債	515												
負債合計	189,277												

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における該当事項はありません。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	426,964	789,312	362,347
	(2) 債券			
	国債・地方債	100,048	100,880	831
	社債	1,009,521	1,026,096	16,574
	小計	1,536,535	1,916,288	379,753
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	56,904	46,648	10,256
	(2) 債券			
	国債・地方債	21,575	20,601	974
	社債	459,799	436,325	23,473
	小計	538,279	503,575	34,703
合計		2,074,814	2,419,864	345,049

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
130,271	41,290	468

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	14,508
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,648
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
(1) 国債・地方債	100,880	20,601	-	-
(2) 社債	352,141	523,390	227,880	359,010
合計	453,021	543,991	227,880	359,010

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	427,626	1,080,150	652,524
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	375,075	382,782	7,707
	小計	802,701	1,462,933	660,231
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,540	5,020	520
	(2) 債券			
	国債・地方債	21,569	20,572	997
	社債	798,767	747,409	51,358
	(3) その他	32,678	31,758	920
	小計	858,557	804,760	53,796
合計		1,661,258	2,267,693	606,434

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
109,573	21,486	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	16,208
非上場株式	3,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
債券				
(1) 国債・地方債	-	20,572	-	-
(2) 社債	199,690	492,750	81,296	356,455
合計	199,690	513,322	81,296	356,455

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 取引しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では債券の将来の金利市場における利率下落による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約・金利スワップ ヘッジ対象：外貨建売上債権・仕入債務・外貨建予定取引及び債券 ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利リスクを一定範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた内部規程に基づいて行っております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 ヘッジ会計を適用しているもの以外はありませ ん。 2. 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているもの以外はありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左 2. 取引の時価等に関する事項 同 左

[次へ](#)

(退職給付関係)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要	当社及び国内連結子会社は退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度に加入しております。	退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度に加入しております。
2. 退職給付債務に関する事項	(千円) 退職給付債務 506,157 年金資産残高 183,397 退職給付引当金 <u>322,760</u>	(千円) 退職給付債務 533,445 年金資産残高 191,433 退職給付引当金 <u>342,011</u>
3. 退職給付費用に関する事項	(千円) 勤務費用 32,717 退職給付費用 <u>32,717</u>	(千円) 勤務費用 39,912 退職給付費用 <u>39,912</u>
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	当社及び国内連結子会社は簡便法により退職給付債務を計算しております。	簡便法により退職給付債務を計算しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
たな卸資産評価減	たな卸資産評価減
43,900	47,407
賞与引当金	賞与引当金
36,050	36,030
未払事業税	繰越欠損金
25,722	38,317
その他	未払事業税
8,207	9,859
計	計
113,880	145,215
繰延税金資産 (固定)	評価性引当額
退職給付引当金	27,750
125,962	計
役員退職慰労引当金	117,465
222,449	繰延税金資産 (固定)
会員権評価損	退職給付引当金
18,430	138,605
その他	役員退職慰労引当金
5,302	233,327
計	会員権評価損
372,144	18,430
繰延税金負債 (流動)	その他
その他有価証券評価差額金	5,584
2,024	計
計	395,948
2,024	繰延税金負債 (流動)
繰延税金負債 (固定)	その他有価証券評価差額金
特別償却準備金	299
824	計
その他有価証券評価差額金	299
138,439	繰延税金負債 (固定)
計	特別償却準備金
139,264	488
繰延税金資産の純額	その他有価証券評価差額金
344,736	247,570
	計
	248,059
	繰延税金資産の純額
	265,054
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.6%	40.6%
(調整)	(調整)
交際費等	評価性引当額
1.3	19.6
受取配当金等	交際費等
0.3	8.3
住民税均等割	受取配当金等
0.7	2.6
連結子会社株式の売却益に係る調整額	住民税均等割
13.2	5.2
その他	その他
1.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
54.2	70.9

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

産業用機械部門の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	日本(千円)	米国(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,969,728	1,131,013	10,100,742	-	10,100,742
(2) セグメント間の内部売上高	588,427	1,547	589,975	(589,975)	-
計	9,558,156	1,132,561	10,690,717	(589,975)	10,100,742
営業費用	8,810,706	1,064,600	9,875,306	(660,526)	9,214,780
営業利益(又は営業損失)	747,450	67,961	815,411	70,551	885,962

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 当連結会計年度末は、UNITED CHEMICAL MACHINERY SUPPLY, INC.が連結除外になったことに伴い、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がなくなったため、資産の記載をしておりません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当連結会計年度より本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がなくなったため、所在地別セグメント情報の記載をしておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	北米	アジア	欧州	計
海外売上高（千円）	1,165,717	141,465	53,089	1,360,272
連結売上高（千円）	-	-	-	10,100,742
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	11.6	1.4	0.5	13.5

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	北米	アジア	欧州	計
海外売上高（千円）	2,108	193,665	300	196,074
連結売上高（千円）	-	-	-	8,063,681
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	0.0	2.4	0.0	2.4

（注）1．国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北 米.....米国、カナダ、プエルトリコ

(2) アジア.....香港、中国、韓国、台湾、ASEAN諸国

(3) 欧 州.....EU諸国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）における特記すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,221円88銭	1株当たり純資産額	1,037円89銭
1株当たり当期純利益	78円97銭	1株当たり当期純利益	5円90銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>また、当社は平成16年5月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>また、当社は平成17年5月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	1,149円53銭	1株当たり純資産額	1,018円23銭
1株当たり当期純利益	87円28銭	1株当たり当期純利益	65円80銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	464,331	46,731
普通株主に帰属しない金額(千円)	11,500	7,000
(うち利益処分による取締役賞与)(千円)	(11,500)	(7,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	452,831	39,731
期中平均株式数(千株)	5,734	6,731

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>平成17年1月28日開催の取締役会において、下記のとおり株式の分割を決議し、株式分割による新株を発行いたしました。</p> <p>この結果、平成17年5月20日付で発行済株式総数は6,933,600株となっております。</p> <p>(1) 平成17年5月20日付をもって普通株式1株を1.2株に分割いたします。</p> <p>分割により増加する株 : 普通株式 1,155,600株式数</p> <p>分割方法 : 平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 : 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 957円94銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,018円23銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 72円73銭</td> <td>1株当たり当期純利益 65円80銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 957円94銭	1株当たり純資産額 1,018円23銭	1株当たり当期純利益 72円73銭	1株当たり当期純利益 65円80銭	<p>平成18年2月20日開催の取締役会において、下記のとおり株式の分割を決議し、株式分割による新株を発行いたしました。</p> <p>この結果、平成18年4月1日付で発行済株式総数は8,320,320株となっております。</p> <p>(1) 平成18年4月1日付をもって普通株式1株を1.2株に分割いたします。</p> <p>分割により増加する株 : 普通株式 1,386,720株式数</p> <p>分割方法 : 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 : 平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 848円53銭</td> <td>1株当たり純資産額 864円91銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 54円83銭</td> <td>1株当たり当期純利益 4円91銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 848円53銭	1株当たり純資産額 864円91銭	1株当たり当期純利益 54円83銭	1株当たり当期純利益 4円91銭
前連結会計年度	当連結会計年度												
1株当たり純資産額 957円94銭	1株当たり純資産額 1,018円23銭												
1株当たり当期純利益 72円73銭	1株当たり当期純利益 65円80銭												
前連結会計年度	当連結会計年度												
1株当たり純資産額 848円53銭	1株当たり純資産額 864円91銭												
1株当たり当期純利益 54円83銭	1株当たり当期純利益 4円91銭												

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	89,000	0.62	-
1年以内返済予定長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	-	89,000	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			2,634,213		2,681,548
2.受取手形			1,600,801		976,248
3.売掛金			2,074,690		1,859,981
4.有価証券			375,901		214,330
5.商品			32,535		43,916
6.原材料			56,742		51,571
7.仕掛品			992,075		1,002,716
8.貯蔵品			14,423		-
9.前渡金			363,034		342,535
10.前払費用			15,452		-
11.繰延税金資産			106,403		100,308
12.未収入金			236,073		-
13.その他			12,275		27,667
貸倒引当金			1,542		850
流動資産合計			8,513,081	71.6	7,299,974
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		492,200		492,200	
減価償却累計額		194,214	297,986	214,728	277,472
(2)構築物		3,953		3,953	
減価償却累計額		3,452	500	3,542	410
(3)機械及び装置		263,807		264,757	
減価償却累計額		122,999	140,807	159,002	105,754
(4)車両運搬具		11,938		13,390	
減価償却累計額		8,395	3,543	8,936	4,453
(5)工具、器具及び備品		79,984		80,365	
減価償却累計額		62,969	17,014	67,831	12,533

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(6) 土地			248,253		248,253
有形固定資産合計			708,106	6.0	648,878
2. 無形固定資産					
(1) 借地権			7,968		7,968
(2) ソフトウェア			6,000		4,200
(3) その他			2,295		2,295
無形固定資産合計			16,263	0.1	14,463
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			1,715,866		1,766,375
(2) 関係会社株式			284,048		289,048
(3) 出資金			16,300		16,300
(4) 従業員長期貸付金			28,193		51,189
(5) 破産債権、再生債 権、更生債権その他 これらに準ずる債権			1,144		1,670
(6) 長期前払費用			3,044		2,999
(7) 繰延税金資産			211,909		133,671
(8) 保険積立金			166,963		187,804
(9) 長期性預金	1		201,500		501,500
(10) その他			31,103		54,741
貸倒引当金			1,155		1,692
投資その他の資産合計			2,658,916	22.3	3,003,607
固定資産合計			3,383,286	28.4	3,666,949
資産合計			11,896,367	100.0	10,966,924

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		1,771,446		1,353,262	
2. 買掛金	3	1,014,131		741,710	
3. 未払金		115,457		86,724	
4. 未払費用		28,410		30,689	
5. 未払法人税等		332,339		99,678	
6. 前受金		1,005,203		919,860	
7. 預り金		5,818		11,423	
8. 賞与引当金		82,000		82,000	
9. その他		2,238		4,980	
流動負債合計		4,357,046	36.6	3,330,329	30.4
固定負債					
1. 退職給付引当金		312,810		330,830	
2. 役員退職慰労引当金		489,369		510,360	
固定負債合計		802,179	6.8	841,191	7.6
負債合計		5,159,226	43.4	4,171,521	38.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		669,700	5.6	669,700	6.1
資本剰余金						
資本準備金		695,975			695,975	
資本剰余金合計			695,975	5.8	695,975	6.3
利益剰余金						
1. 利益準備金		39,500			39,500	
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		1,105			782	
(2) 別途積立金		4,370,000			5,020,000	
3. 当期末処分利益		902,080			263,916	
利益剰余金合計			5,312,685	44.7	5,324,199	48.6
その他有価証券評価差額 金			195,795	1.7	339,136	3.1
自己株式	4		137,015	1.2	233,607	2.1
資本合計			6,737,141	56.6	6,795,403	62.0
負債及び資本合計			11,896,367	100.0	10,966,924	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		9,097,278	100.0		7,752,328	100.0
売上原価	1						
1. 商品期首たな卸高		28,737			32,535		
2. 当期製品製造原価	2	6,868,675			5,913,202		
3. 当期商品仕入高		333,777			389,098		
合計		7,231,189			6,334,837		
4. 商品期末たな卸高		32,535	7,198,654	79.1	43,916	6,290,921	81.1
売上総利益			1,898,624	20.9		1,461,407	18.9
販売費及び一般管理費	2						
1. 役員報酬		56,520			69,950		
2. 給料手当		357,414			348,438		
3. 賞与		47,800			41,163		
4. 退職給付費用		7,458			19,566		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		19,912			20,991		
6. 賞与引当金繰入額		48,494			45,593		
7. 法定福利費		68,524			70,180		
8. 福利厚生費		27,685			26,808		
9. 旅費交通費		72,684			79,009		
10. 通信費		20,379			20,168		
11. 接待交際費		25,928			25,408		
12. 保険料		13,774			22,947		
13. 賃借料		57,934			58,950		
14. 減価償却費		25,333			42,858		
15. 研究開発費		5,013			7,652		
16. 広告宣伝費		51,563			87,175		
17. 支払手数料		40,463			44,361		
18. サービス費		136,629			196,392		
19. 貸倒引当金繰入額		164			-		
20. その他		127,570	1,211,249	13.3	139,543	1,367,161	17.7
営業利益			687,374	7.6		94,245	1.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		1,034			2,632		
2. 有価証券利息		19,027			19,326		
3. 受取配当金	1	20,870			12,033		
4. 投資有価証券売却益		41,289			-		
5. 為替差益		22,648			72,991		
6. その他		9,622	114,493	1.2	5,992	112,976	1.5
営業外費用							
1. 支払利息		999			366		
2. 社債利息		915			-		
3. コミットメントライン 締結費用		12,250			-		
4. コミットメントフィー		3,512			4,249		
5. 自己株式取得費用		-			872		
6. その他		174	17,851	0.2	803	6,292	0.1
経常利益			784,016	8.6		200,930	2.6
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		-			155		
2. 固定資産売却益	3	1,368			-		
3. 関係会社株式売却益		513,160	514,528	5.7	-	155	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	33,417			435		
2. 固定資産除却損	5	2,696			145		
3. 会員権評価損		1,400	37,514	0.4	-	581	0.0
税引前当期純利益			1,261,030	13.9		200,504	2.6
法人税、住民税及び事 業税		525,000			108,000		
法人税等調整額		1,953	523,046	5.8	13,802	94,197	1.2
当期純利益			737,984	8.1		106,307	1.4
前期繰越利益			164,095			157,643	
自己株式処分差損			-			34	
当期末処分利益			902,080			263,916	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	6,874,193	92.5	5,509,375	90.2
労務費		422,445	5.7	460,002	7.5
経費		135,757	1.8	140,858	2.3
当期総製造費用		7,432,397	100.0	6,110,236	100.0
期首仕掛品たな卸高		564,982		992,075	
合計		7,997,380		7,102,311	
期末仕掛品たな卸高		992,075		1,002,716	
他勘定振替高	2	136,629		186,392	
当期製品製造原価		6,868,675		5,913,202	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算
であり、期中は予定原価を用い、原
価差額は期末において、仕掛品・売
上原価等に配賦しております。

原価計算の方法

同 左

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
旅費交通費(千円)	62,591	62,236
減価償却費(千円)	17,643	24,583
外注加工費(千円)	9,075	9,985

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
サービス費(千円)	136,629	186,392
合計(千円)	136,629	186,392

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			902,080		263,916
任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		322	322	318	318
合計			902,402		264,234
利益処分数額					
1. 配当金		84,759		99,930	
2. 取締役賞与		10,000		7,000	
3. 任意積立金					
別途積立金		650,000	744,759	-	106,930
次期繰越利益			157,643		157,303

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法により評価しております。	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 商品、仕掛品 同 左</p> <p>(2) 原材料 同 左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 14年～47年 機械及び装置 5年～13年</p> <p>(2) 無形固定資産(ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産(ソフトウェア) 同 左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法...繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約・金利スワップ ヘッジ対象...外貨建売上債権・仕入債務・外貨建予定取引及び債券</p> <p>ヘッジ方針...ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利リスクを一定範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法...ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「未収入金」及び投資その他の資産「その他」に含めて表示していた「長期性預金」は資産合計額の100分の1を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前事業年度における金額は「未収入金」が98,797千円、「長期性預金」は101,500千円であります。 (損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「コミットメントフィー」は営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲載することに変更しました。 なお、前事業年度における「コミットメントフィー」の金額は1,906千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「前払費用」(当期末残高12,898千円)及び「未収入金」(当期末残高5,274千円)は、資産合計額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>

追加情報

該当事項はありません。

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																										
<p>1</p> <p>2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%;">17,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>5,778,000株</td> </tr> </table> <p>3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">118,669千円</td> </tr> </table> <p>4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式127,400株であります。</p> <p>5</p> <p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は195,795千円であります。</p>	授権株式数	普通株式	17,000,000株	発行済株式総数	普通株式	5,778,000株	流動負債		買掛金	118,669千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>長期性預金 200,000千円</p> <p>子会社の短期借入金75,000千円の担保に供しております。</p> <p>2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%;">17,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>6,933,600株</td> </tr> </table> <p>3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">168,494千円</td> </tr> </table> <p>4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式271,564株であります。</p> <p>5 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ウイスト</td> <td style="text-align: right;">14,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は339,136千円であります。</p>	授権株式数	普通株式	17,000,000株	発行済株式総数	普通株式	6,933,600株	流動負債		買掛金	168,494千円	保証先	金額	内容	株式会社ウイスト	14,000千円	借入債務
授権株式数	普通株式	17,000,000株																									
発行済株式総数	普通株式	5,778,000株																									
流動負債																											
買掛金	118,669千円																										
授権株式数	普通株式	17,000,000株																									
発行済株式総数	普通株式	6,933,600株																									
流動負債																											
買掛金	168,494千円																										
保証先	金額	内容																									
株式会社ウイスト	14,000千円	借入債務																									

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">588,441千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの仕入高</td> <td style="text-align: right;">289,065</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの配当金</td> <td style="text-align: right;">2,550</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	588,441千円	関係会社よりの仕入高	289,065	関係会社よりの配当金	2,550	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">35千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの仕入高</td> <td style="text-align: right;">460,477</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの配当金</td> <td style="text-align: right;">3,550</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	35千円	関係会社よりの仕入高	460,477	関係会社よりの配当金	3,550
関係会社への売上高	588,441千円												
関係会社よりの仕入高	289,065												
関係会社よりの配当金	2,550												
関係会社への売上高	35千円												
関係会社よりの仕入高	460,477												
関係会社よりの配当金	3,550												
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">5,013千円</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">7,652千円</p>												
<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,368千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	1,368千円	<p>3</p>										
機械及び装置	1,368千円												
<p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,363千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,130</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,656</td> </tr> </table>	建物	15,363千円	構築物	267	機械及び装置	5,130	土地	12,656	<p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">435千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	435千円		
建物	15,363千円												
構築物	267												
機械及び装置	5,130												
土地	12,656												
機械及び装置	435千円												
<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">753千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">717</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,151</td> </tr> </table>	建物	753千円	機械及び装置	73	車両運搬具	717	工具、器具及び備品	1,151	<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">145千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	145千円		
建物	753千円												
機械及び装置	73												
車両運搬具	717												
工具、器具及び備品	1,151												
車両運搬具	145千円												

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における該当事項はありません。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) 及び当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">43,900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">33,324</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">23,706</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">198,879</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">122,420</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">18,430</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12,234</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">452,897</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">134,048</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,584</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">318,313</td> </tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産評価減	43,900	賞与引当金	33,324	未払事業税	23,706	役員退職慰労引当金	198,879	退職給付引当金	122,420	会員権評価損	18,430	その他	12,234	繰延税金資産計	452,897	繰延税金負債		特別償却準備金	535	其他有価証券評価差額金	134,048	繰延税金負債計	134,584	繰延税金資産の純額	318,313	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">47,407</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">33,324</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,631</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">207,410</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">134,449</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">18,430</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">16,828</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">466,482</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">232,185</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232,503</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">233,979</td> </tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産評価減	47,407	賞与引当金	33,324	未払事業税	8,631	役員退職慰労引当金	207,410	退職給付引当金	134,449	会員権評価損	18,430	その他	16,828	繰延税金資産計	466,482	繰延税金負債		特別償却準備金	317	其他有価証券評価差額金	232,185	繰延税金負債計	232,503	繰延税金資産の純額	233,979
繰延税金資産																																																									
たな卸資産評価減	43,900																																																								
賞与引当金	33,324																																																								
未払事業税	23,706																																																								
役員退職慰労引当金	198,879																																																								
退職給付引当金	122,420																																																								
会員権評価損	18,430																																																								
その他	12,234																																																								
繰延税金資産計	452,897																																																								
繰延税金負債																																																									
特別償却準備金	535																																																								
其他有価証券評価差額金	134,048																																																								
繰延税金負債計	134,584																																																								
繰延税金資産の純額	318,313																																																								
繰延税金資産																																																									
たな卸資産評価減	47,407																																																								
賞与引当金	33,324																																																								
未払事業税	8,631																																																								
役員退職慰労引当金	207,410																																																								
退職給付引当金	134,449																																																								
会員権評価損	18,430																																																								
その他	16,828																																																								
繰延税金資産計	466,482																																																								
繰延税金負債																																																									
特別償却準備金	317																																																								
其他有価証券評価差額金	232,185																																																								
繰延税金負債計	232,503																																																								
繰延税金資産の純額	233,979																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等</td> <td style="text-align: right;">5.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等	5.5	受取配当金等	1.5	住民税均等割	3.4	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0																																										
法定実効税率	40.6%																																																								
(調整)																																																									
交際費等	5.5																																																								
受取配当金等	1.5																																																								
住民税均等割	3.4																																																								
その他	1.0																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,190円52銭	1株当たり純資産額	1,018円97銭
1株当たり当期純利益	126円96銭	1株当たり当期純利益	14円75銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>また、当社は平成16年5月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>また、当社は平成17年5月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	1,074円88銭	1株当たり純資産額	992円10銭
1株当たり当期純利益	85円63銭	1株当たり当期純利益	105円80銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	737,984	106,307
普通株主に帰属しない金額(千円)	10,000	7,000
(うち利益処分による取締役賞与)(千円)	(10,000)	(7,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	727,984	99,307
期中平均株式数(千株)	5,734	6,731

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>平成17年1月28日開催の取締役会において、下記のとおり株式の分割を決議し、株式分割による新株を発行いたしました。</p> <p>この結果、平成17年5月20日付で発行済株式総数は6,933,600株となっております。</p> <p>(1) 平成17年5月20日付をもって普通株式1株を1.2株に分割いたします。</p> <p>分割により増加する株 : 普通株式 1,155,600株式数</p> <p>分割方法 : 平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 : 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 895円73銭</td> <td>1株当たり純資産額 992円10銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 71円36銭</td> <td>1株当たり当期純利益 105円80銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 895円73銭	1株当たり純資産額 992円10銭	1株当たり当期純利益 71円36銭	1株当たり当期純利益 105円80銭	<p>平成18年2月20日開催の取締役会において、下記のとおり株式の分割を決議し、株式分割による新株を発行いたしました。</p> <p>この結果、平成18年4月1日付で発行済株式総数は8,320,320株となっております。</p> <p>(1) 平成18年4月1日付をもって普通株式1株を1.2株に分割いたします。</p> <p>分割により増加する株 : 普通株式 1,386,720株式数</p> <p>分割方法 : 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 : 平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 826円75銭</td> <td>1株当たり純資産額 849円14銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 88円17銭</td> <td>1株当たり当期純利益 12円29銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 826円75銭	1株当たり純資産額 849円14銭	1株当たり当期純利益 88円17銭	1株当たり当期純利益 12円29銭
前事業年度	当事業年度												
1株当たり純資産額 895円73銭	1株当たり純資産額 992円10銭												
1株当たり当期純利益 71円36銭	1株当たり当期純利益 105円80銭												
前事業年度	当事業年度												
1株当たり純資産額 826円75銭	1株当たり純資産額 849円14銭												
1株当たり当期純利益 88円17銭	1株当たり当期純利益 12円29銭												

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	106.4	191,520
		小野薬品工業株式会社	25,455	140,257
		アステラス製薬株式会社	28,902	129,191
		株式会社ファブリカトヤマ	320,000	96,320
		武田薬品工業株式会社	13,310	89,310
		株式会社みなと銀行	158,000	66,992
		日揮株式会社	21,001	48,617
		協和発酵工業株式会社	40,853	35,133
		日本化薬株式会社	33,106	34,496
		森永製菓株式会社	106,513	34,084
		株式会社立花エレテック	16,500	21,466
		住友電気工業株式会社	10,624	19,813
		株式会社三菱ケミカルホールディングス	20,127	14,612
		味の素株式会社	11,000	13,827
		阪急ホールディングス株式会社	15,750	10,741
		株式会社大和証券グループ本社	6,000	9,474
		日本石油輸送株式会社	21,000	8,421
その他(9銘柄)	27,006.06	23,206		
計		875,253.46	987,484	

【債券】

銘柄		券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	
有価証券	その他有 価証券	第22回 南海電気鉄道普通社債	100,000	100,550
		GMACユーロ円債	100,000	99,140
		小計	200,000	199,690
投資有価証 券	その他有 価証券	SMBC永久劣後債	300,000	304,870
		第27回 阪急電鉄フロード債	100,000	100,280
		第10回 トヨタファイナンス社債	100,000	99,130
		第70回 三菱東京UFJ銀行普通社債	100,000	99,320
		MASCOT 0501-03フロード債	100,000	83,400
		アールズエイトリミテッドシリーズ 117	100,000	75,060
		NTT債	92千米ドル	10,848
		その他国債(1銘柄)	41千ユーロ	5,982
		小計	800,000 92千米ドル 41千ユーロ	778,890
計		1,000,000 92千米ドル 41千ユーロ	978,580	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
有価証券	その他有 価証券 (投資信託受益権) US MMF	12,570,353	14,640
計		12,570,353	14,640

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	492,200	-	-	492,200	214,728	20,513	277,472
構築物	3,953	-	-	3,953	3,542	89	410
機械及び装置	263,807	3,900	2,950	264,757	159,002	38,366	105,754
車両運搬具	11,938	2,865	1,414	13,390	8,936	1,809	4,453
工具、器具及び備品	79,984	380	-	80,365	67,831	4,862	12,533
土地	248,253	-	-	248,253	-	-	248,253
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産計	1,100,138	7,146	4,364	1,102,919	454,041	65,642	648,878
無形固定資産							
借地権	-	-	-	7,968	-	-	7,968
ソフトウェア	-	-	-	9,000	4,800	1,800	4,200
その他	-	-	-	2,295	-	-	2,295
無形固定資産計	-	-	-	19,263	4,800	1,800	14,463
長期前払費用	3,044	487	532	2,999	-	-	2,999
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下にあたるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		669,700	-	-	669,700
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注2) (株)	(5,778,000)	(1,155,600)	(-)	(6,933,600)
	普通株式 (千円)	669,700	-	-	669,700
	計 (株)	(5,778,000)	(1,155,600)	(-)	(6,933,600)
	計 (千円)	669,700	-	-	669,700
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	695,975	-	-	695,975
	計 (千円)	695,975	-	-	695,975
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	39,500	-	-	39,500
	(任意積立金)				
	特別償却準備金(注3) (千円)	1,105	-	322	782
	別途積立金(注3) (千円)	4,370,000	650,000	-	5,020,000
	計 (千円)	4,410,605	650,000	322	5,060,282

- (注) 1. 当期末における自己株式数は、271,564株であります。
 2. 当期増加額は、平成17年5月20日付をもって1株につき1.2株の割合による株式分割を行ったことによるものであります。
 3. 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,698	2,543	-	2,698	2,543
賞与引当金	82,000	82,000	82,000	-	82,000
役員退職慰労引当金	489,369	20,991	-	-	510,360

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,436
預金	
当座預金	2,088,791
普通預金	1,952
定期預金	583,900
外貨預金	1,973
別段預金	1,494
小計	2,678,112
合計	2,681,548

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本ピーシー製造株式会社	156,635
有隣特殊工業株式会社	78,141
持田製薬工場株式会社	75,628
株式会社ノリタケスーパードレッサー	73,194
京都薬品工業株式会社	62,954
その他	529,694
合計	976,248

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	147,666
5月	167,721
6月	526,531
7月	88,616
8月	9,360
9月以降	36,351
合計	976,248

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ジェイ・オー・ファーマ	277,577
サンノーバ株式会社	118,105
鳥居薬品株式会社	110,715
京都薬品工業株式会社	108,275
ゼリア新薬工業株式会社	100,642
その他	1,144,666
合計	1,859,981

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365
2,074,690	8,130,120	8,344,829	1,859,981	81.8	88

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
工業用ダイヤモンド	43,916
合計	43,916

原材料

品名	金額(千円)
産業機械用材料	51,571
合計	51,571

仕掛品

品名	金額(千円)
一連ライン	439,574
製剤機	145,609
充填機	80,377
検査装置	77,836
包装機	166,952
その他	92,366
合計	1,002,716

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ファブリカトヤマ	128,196
株式会社松岡機械工作所	114,523
株式会社日本電商ビジョンシステム	76,474
株式会社トパック	67,361
光洋自動機株式会社	61,772
その他	904,934
合計	1,353,262

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	236,476
5月	330,775
6月	365,401
7月	412,681
8月以降	7,927
合計	1,353,262

買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社ウイスト	156,356
KILIAN GmbH & Co.KG	52,820
ファナック株式会社	25,305
日本クロネス株式会社	23,493
株式会社オーエム製作所	22,839
その他	460,895
合計	741,710

前受金

相手先	金額（千円）
株式会社荏原製作所	316,588
日本ビーシージー製造株式会社	299,200
天藤製薬株式会社	125,000
株式会社ミノファーゲン製薬	57,000
持田製薬工場株式会社	41,895
その他	80,177
合計	919,860

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第61期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第62期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月22日近畿財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成17年3月1日 至平成17年3月31日) 平成17年4月5日近畿財務局長に提出

報告期間(自平成17年4月1日 至平成17年4月30日) 平成17年5月10日近畿財務局長に提出

報告期間(自平成17年5月1日 至平成17年5月31日) 平成17年6月7日近畿財務局長に提出

報告期間(自平成17年6月1日 至平成17年6月30日) 平成17年7月7日近畿財務局長に提出

報告期間(自平成17年8月8日 至平成17年8月31日) 平成17年9月8日近畿財務局長に提出

報告期間(自平成17年9月1日 至平成17年9月30日) 平成17年10月7日近畿財務局長に提出

報告期間(自平成17年10月1日 至平成17年10月31日) 平成17年11月4日近畿財務局長に提出

報告期間(自平成17年11月1日 至平成17年11月30日) 平成17年12月5日近畿財務局長に提出

報告期間(自平成17年12月1日 至平成17年12月31日) 平成18年1月12日近畿財務局長に提出

報告期間(自平成18年1月1日 至平成18年1月31日) 平成18年2月6日近畿財務局長に提出

報告期間(自平成18年2月1日 至平成18年2月28日) 平成18年3月6日近畿財務局長に提出

報告期間(自平成18年3月1日 至平成18年3月31日) 平成18年4月3日近畿財務局長に提出

報告期間(自平成18年4月1日 至平成18年4月30日) 平成18年5月12日近畿財務局長に提出

報告期間(自平成18年5月1日 至平成18年5月31日) 平成18年6月2日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月30日

株式会社ミューチュアル

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土田 秋雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミューチュアルの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミューチュアル及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月30日

株式会社ミューチュアル

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土田 秋雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミューチュアルの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミューチュアル及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月30日

株式会社ミューチュアル

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土田 秋雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミューチュアルの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミューチュアルの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月30日

株式会社ミューチュアル

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土田 秋雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミューチュアルの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミューチュアルの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。